

企業の想定為替レートは 平均 139 円 64 銭、 前年より 1.24 円高く設定

実勢レートとの差は縮小するも、
企業収益の悪化リスクを注視する必要

企業の想定為替レートに関する動向調査(2025 年度)



本件照会先

窪田 剛士（主席研究員）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の企業の想定為替レートは平均 1 ドル = 139 円 64 銭となり、前年 5 月時点(140 円 88 銭)から 1 円 24 銭の円高水準を想定していた。企業の 28.6%が「146～150 円」を想定し、最も割合が高い。『金融』『卸売』『小売』『製造』が 140 円台の一方で、『不動産』は 130 円 28 銭。直接輸出企業では「大企業」が「小規模企業」より 10 円 55 銭円安の水準を想定。

- ※ 調査期間は 2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日。調査対象は全国 2 万 6,389 社で、有効回答企業数は 1 万 645 社（回答率 40.3%）。分析対象は想定為替レートを設定している企業 2,333 社。なお、想定為替レートに関する調査は 2017 年以降、毎年実施し、今回で 9 回目
- ※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

はじめに

日米の政策金利の差が急拡大した 2021 年以降、外国為替レート(円・ドル相場)は円安が進行した。日本銀行が 2024 年 7 月に政策金利を 0% から 0.25%、2025 年 1 月に 0.25% から 0.5% に引き上げ、金利差が縮小したことなどにより、円安進行に歯止めがかかった。円高への転換は、輸入価格の抑制を通じて仕入単価の上昇を抑える一方で、インバウンド需要や輸出にとっては逆風となりかねない。

企業が業績の見通しを作成する際に想定(設定)した名目為替レートと、実際の為替レートに大きな乖離が生じた場合、その乖離が企業の事業遂行や業績に大きな影響を与える。とりわけ、中小企業の想定為替レートは企業の与信にも関係してくる。

そこで、帝国データバンクは、企業の想定(設定)為替レートについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 5 月調査とともにを行った。

外国為替レートの推移

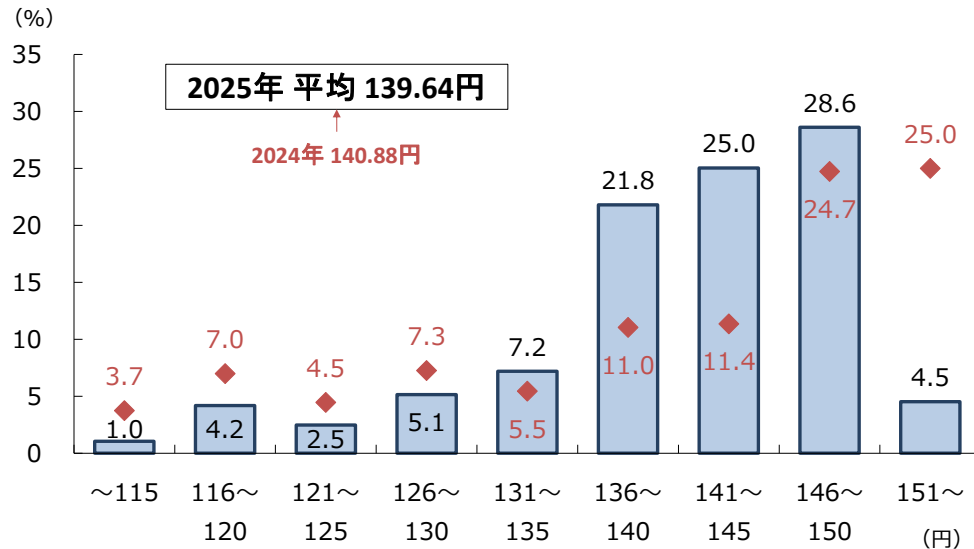


想定為替レートは平均 1ドル＝139 円 64 銭、 昨年の 140 円 88 銭より 1 円あまりの円高水準を想定

2025 年 5 月時点での企業の想定為替レートは、平均 1 ドル＝139 円 64 銭(以下、1 米ドル当たりの円レートを示す)となった。前年 5 月の 140 円 88 銭から 1 円 24 銭の円高水準を想定していた。中央値は 145 円、最頻値は 150 円だった(図表 1)。

想定為替レートの分布をみると、企業の 28.6% が「146～150 円」を想定し、最も割合が高かった。次いで、「141～145 円」(25.0%)と「136～140 円」(21.8%)がいずれも 2 割台となっており、企業の 4 社に 3 社が 136 円～150 円の幅で想定為替レートを設定している。

図表1 想定為替レートの分布状況



注1：◆は2024年の想定為替レートに対する分布割合

注2：母数は想定為替レートを設定している企業2,333社

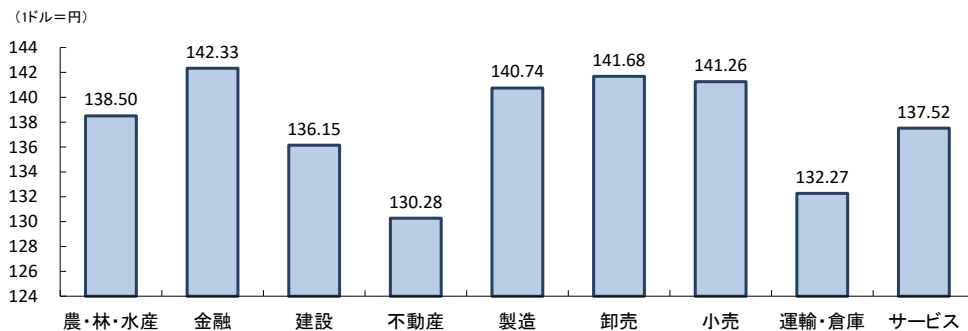
企業からは、「為替や関税など外的要因によって景気が大きく左右されそう」（食肉卸売、150 円）や「為替が円安のままだと、販売価格が高くなり、客足が離れていく」（家庭用電気機械器具卸売、150 円）、「旅行者は相変わらず各国から来ているが、若干の円高で購買意欲が下がっている」（生ゴム・ゴム製品卸売、140 円）など、為替変動が景気の先行きや自社の売り上げに与える影響を懸念する意見がみられた。一方で、「これから円高を予想しており、仕入価格の低下で利益増を期待」（西洋料理店、135 円）といった、円高によるコスト負担の軽減を期待する声も聞かれた。

業界間の想定為替レートの差は最大 12.05 円、前年の 15.88 円差から縮小

業界別に想定為替レートをみると、『金融』や『卸売』『小売』『製造』が 140 円台を想定している一方で、『不動産』は 130 円 28 銭とみている。

また、最も円安水準の『金融』と最も円高水準の『不動産』の間には 12 円 5 銭の差があった。

図表2 想定為替レート～業界別～



「直接輸入」だけを行う企業は 「直接輸出」だけの企業より 6 円 50 銭の円安水準を想定

輸出・輸入別に想定為替レートを見ると、事業として直接または間接的に「輸出」を行っている企業では 142 円 53 銭となった。

他方、「輸入」を行っている企業では 143 円 91 銭だった。輸入企業は輸出企業より 1 円 38 銭程度円安の水準を想定している。特に、「直接輸入のみ」(144 円 58 銭)を行っている企業は、「直接輸出のみ」(138 円 8 銭)を行っている企業よりも 6 円 50 銭円安の水準を想定していた。

規模別では、「大企業」は 143 円 1 銭、「中小企業」は 139 円 90 銭、中小企業のうち「小規模企業」は 137 円 63 銭だった。規模が大きくなるほど、円安を想定する傾向がある。また、「直接輸出のみ」を行っている企業では、「大企業」(142 円)は「小規模企業」(131 円 45 銭)よりも 10 円 55 銭円安の水準を想定している。

図表3 想定為替レート～規模、輸出入別～

	(円)			
	想定為替レート			
		大企業	中小企業	
全体			うち小規模	
全体	139.64	143.01	139.90	137.63
輸出	142.53	144.05	142.07	140.76
直接輸出のみ	138.08	142.00	137.47	131.45
輸入	143.91	144.45	143.74	144.54
直接輸入のみ	144.58	146.17	144.16	144.75

注：母数は想定為替レートを設定している企業2,333社

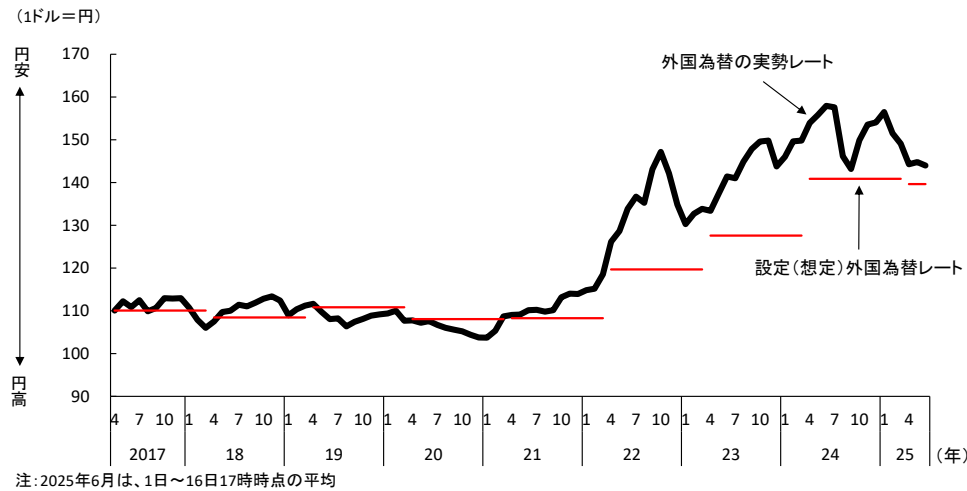
まとめ

本調査によると、2025 年度の想定為替レートは平均 139 円 64 銭であった。昨年 5 月時点の想定為替レート(140 円 88 銭)と比べると、企業は 1 円あまりの円高水準を想定していることが分かった。また、「直接輸出のみ」を行う企業と「直接輸入のみ」を行う企業では、収益への影響が逆方向に働くこともあるため、直接輸入企業は直接輸出企業よりも 6 円 50 銭の円安水準を想定していた。

2017 年以降、実際の外国為替レートと想定レートに大きな差異はなかったが、2021 年後半から 2024 年前半にかけて、実勢レートは想定レートよりも大幅な円安の水準が続いていた(図表 4)。2025 年 4 月以降の実勢レートは 140 円台半ばで推移しており、想定為替レートとの乖離は、11～17 円に拡大していた過去 3 年間と比べても急速に縮小している。一方で、経済のファンダメンタルズを反映する為替レートである購買力平価(PPP)は 108 円台¹が続いていることから、中長期的な為替変動は今後も想定される。実勢レートとの乖離による輸出入を通じた企業収益の悪化を招くリスクに、引き続き注視する必要がある。

¹ 出所：公益財団法人国際通貨研究所「ドル円購買力平価と実勢相場」より、2025 年 4 月の購買力平価(CPI ベース)を参照

図表4 外国為替の実勢レートと想定レート



調査先企業の属性

- 1. 調査対象: 2万6,389社、有効回答企業: 1万645社(回答率: 40.3%)
- 2. 分析対象: 想定為替レートを設定している2,333社

(1) 業界 (10業界)

農・林・水産	24	卸売	700
金融	30	小売	188
建設	217	運輸・倉庫	89
不動産	57	サービス	308
製造	712	その他	8
合 計			2,333

(2) 規模

大企業	374	16.0%
中小企業	1,959	84.0%
(うち小規模企業)	(778)	(33.3%)
合 計	2,333	100.0%
(うち上場企業)	(83)	(3.6%)

(3) 輸出入

輸出	580
(直接輸出のみ)	59
輸入	836
(直接輸入のみ)	220

- 3. 調査期間: 2025年5月19日～5月31日
- 4. 調査方法: インターネット調査
- 5. 企業規模区分:

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング